補助対象事業者チェックシート

次の項目に回答し、自社が補助金の対象になるかどうかを確認してください。

基本要件

１．佐賀県内に本店又は本社がありますか？

**・ はい（次へ進む）**

**・ いいえ（対象外です）**

２．対象となる中小企業者

以下のいずれかに該当しますか？該当する項目にチェックしてください。

**※詳しくは交付要綱第2条を確認してください。**

製造業（ゴム製品製造業を除く）：資本金3億円以下又は従業員300人以下

ゴム製品製造業（自動車又は航空機用タイヤ及びチューブ製造業並びに工業用ベルト製造業を除く）：資本金3億円以下又は従業員900人以下

卸売業：資本金1億円以下又は従業員100人以下

小売業：資本金5千万円以下又は従業員50人以下

サービス業（ソフトウエア業・情報処理サービス業および旅館業を除く）：資本金5千万円以下又は従業員100人以下

ソフトウエア業・情報処理サービス業：資本金3億円以下又は従業員300人以下

旅館業：資本金5千万円以下又は従業員200人以下

その他の業種：資本金3億円以下又は従業員300人以下

組合関連（企業組合、協業組合、協同組合などで従業員300人以下）

特別の法律により設立された組合又はその連合会（直接又は間接の構成員の3分の2以上が中小企業者であり、従業員300人以下）

**・ いずれかに該当する（次へ進む）**

**・ いずれにも該当しない（対象外です）**

３．対象外の事業者

以下のいずれかに該当しますか？該当する項目にチェックしてください。

農林漁業者（ただし、製造・加工・宿泊等の許認可がある事業は対象）

医療福祉業者（ただし、製造・加工・宿泊等の許認可がある事業は対象）

発行済株式の総数又は出資金額の総額の1/2以上を同一の大企業が所有している事業者

発行済株式の総数又は出資金額の総額の2/3以上を大企業が所有している事業者

大企業の役員又は職員が役員総数の1/2以上を占めている事業者

GXモデル企業（令和5年度～7年度に伴走支援を受けた企業）

法人県民税や法人事業税（個人事業主は個人県民税や個人事業税）の滞納がある事業者

**・ いずれにも該当しない（次へ進む）**

**・ 一つでも該当する（対象外です）**

４．暴力団等の反社会的勢力と関係はありませんか？

**・ 関係はない（次へ進む）**

**・ 関係がある、又は5年以内に関係があった（対象外です）**

５．温室効果ガス排出量算定ツールを令和７年４月１日以降に利用開始しましたか？

・ **はい（対象です）**

・ **いいえ（対象外です）**

確認結果

上記のチェック項目をすべてクリアした場合、補助金の対象事業者となります。